

法 人 税 額
仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う 地 方 法 人 税 額 の
防衛特別法人税額
還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書

1 使用目的

法 人 税 額
「仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う 地 方 法 人 税 額 の還付請求（の一部）に理由がない旨の通知書」
防衛特別法人税額

は、仮装経理に基づく過大申告の場合の更正に伴う法人税額、地方法人税額又は防衛特別法人税額の還付請求が期限後の請求である場合及び還付請求があった法人税額、地方法人税額又は防衛特別法人税額の全部又は一部について還付を要しないもので、その請求の理由がなく、還付を要しない場合に使用する。

2 記載要領

項 目	内 容
本 文	「法 人 税 額 地 方 法 人 税 額 防衛特別法人税額」の箇所については、対象となる還付請求が法人税額、地方法人税額又は防衛特別法人税額 のいずれか一つ又は二つにのみ係るものである場合に、該当しない文字を抹消する。 「……（の一部）……」の括弧書きの箇所については、還付請求があった法人税額、地方法人税額及び防衛特別法人税額（対象となる還付請求が法人税額、地方法人税額又は防衛特別法人税額のいずれか一つ又は二つにのみ係るものである場合は、該当する税額）の全部についての理由がなく、還付しないときは、これを抹消する。
理 由	その処分の理由を簡潔かつ具体的に、例えば、「還付請求書がその提出期限（×月×日）までに提出されなかったことによる。」等のように記入する。
調 査 担 当 者	「この通知に係る処分は、 の職員の調査に基づいて行いました。」の空白部分は、調査担当者の所属等により次のとおり記入する。 (1) 税務署の職員の調査に基づく処分である場合には、この欄を二重線で抹消する。 (2) 国税局の職員の調査に基づく処分である場合には、この欄の空白部分に当該職員の所属国税局名を記入する。
教 示	処分の内容に応じて、次のとおり記入する（それぞれに該当する用紙を使用することに留意する。）。 (1) 税務署の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「…3月以内に 税務署長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該税務署の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。 (2) 国税局の職員の調査に基づいて行われた処分である場合 「…3月以内に 国税局長に対して…」の空白部分には、処分の対象となる法人の納税地を管轄する税務署の管轄区域を所轄する国税局名を記入する。 また、「…（提出先は 国税不服審判所首席国税審判官）…」の空白部分には、当該国税局の管轄区域を管轄する国税不服審判所名を記入する。

3 留意事項

- 法人課税信託の名称の併記
法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者に対し、国税に関する法律に基づき税務署長等がその法人課税信託についての通知書等を送付する場合には、通知書等に、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記入する。